

令和 年 月 日	F01	税務署長殿
納税地	郵便番号	フリガナ
フリガナ	F03	
名称又は屋号	F04	
個人番号又は法人番号	F02	
フリガナ	H06	
代表者氏名又は氏名	H07	

様式ID NTA1SHA020010090



第一表 令和五年十月一日以後終了課税期間分（簡易課税用）

申告区分	指導等	庁指定	局指定
申告年月日	元号 年 月 日		
通信日付印	(西暦)年 月 日	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他 ( )	身元確認 K22
相談	区分1	区分2	区分3

自	元号	年	月	日
NO1				
至	元号	年	月	日
NO2				

課税期間分の消費税及び地方消費税の

申告書

G27 1:確定、2:中間  
3:修正確定、4:修正中間

中間申告の場合の対象期間

自	元号	年	月	日
NO3				
至	元号	年	月	日
NO4				

課税標準額	①	G01	円	000
消費税額	②	G02		
貸倒回収に係る消費税額	③	G03		
控除対象仕入税額	④	G04		
返還等対価に係る税額	⑤	G05		
貸倒れに係る税額	⑥	G06		
控除税額小計 (④ + ⑤ + ⑥)	⑦	G07		
控除不足還付税額 (⑦ - ② - ③)	⑧	G08		
差引税額 (② + ③ - ⑦)	⑨	G09		00
中間納付税額	⑩	G10		00
納付税額 (⑨ - ⑩)	⑪	G11		00
中間納付還付税額 (⑩ - ⑨)	⑫	G12		00
この申告書が修正申告である場合	既確定税額	⑬	G13	
	差引納付税額	⑭	G14	00
この課税期間の課税売上高	⑮	G15		
基準期間の課税売上高	⑯	G16		

地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰	G17	
	差引税額	⑱	G18	00
還付額	⑲	G19		
納付額	⑳	G20		00
中間納付譲渡割額	㉑	G21		00
納付譲渡割額 (㉑ - ㉒)	㉒	G22		00
中間納付還付譲渡割額 (㉑ - ㉒)	㉓	G23		00
この申告書が修正申告である場合	既確定額	㉔	G24	
	差引納付額	㉕	G25	00

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖	G26		
-------------------------	---	-----	--	--

付	割賦基準の適用	1:適用あり 2:適用なし	G28	
記	延払基準等の適用	1:適用あり 2:適用なし	G29	
事	工事進行基準の適用	1:適用あり 2:適用なし	G30	
項	現金主義会計の適用	1:適用あり 2:適用なし	G31	
参	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	1:適用あり 2:適用なし	G32	
考	業	区分	課税売上高 (免税売上高を除く)	売上割合 (%)
事	区	第1種	G33	CO1
		第2種	G34	CO2
		第3種	G35	CO3
		第4種	G36	CO4
		第5種	G37	CO5
		第6種	G38	CO6
項	特例計算適用(令57③)	1:適用あり 2:適用なし	G39	
	税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)	1:適用あり	G40	

ゆうちょ銀行	金融機関名	Z01	
	金融機関区分	Z02	1:銀行、2:金庫、3:組合、4:農協、5:漁協
	支店名	Z03	
	本支店区分	Z04	1:本店、2:支店、3:本所、4:支所、5:出張所
	預金種類	Z05	1:普通、2:当座、3:納税準備、4:通知、5:別段、6:貯蓄、9:その他
	口座番号	Z06	
ゆうちょ銀行	(窓口受取)	Z07	郵便局
	記号番号	Z08	-
(個人の方) 公金受取口座の利用		G41	1:利用する 2:利用しない

税理士署名	RO1	
電話番号(税理士)	RO2	-

税理士法第30条の書面提出	提出あり:1 提出なし:2	G42
税理士法第33条の2の書面提出	提出あり:1 提出なし:2	G43

⑪・⑫又は⑬・⑭の記入をお忘れなく。

㉖=(㉑+㉒)-(⑧+⑫+⑬+⑭+⑮)・修正申告の場合㉖=(⑭+⑮)  
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

※ 2割特例による申告の場合、⑱欄に⑨欄の数字を記載し、⑱欄×22/78から算出された金額を㉑欄に記載してください。